

国立四年制大 80 校が、年間授業料を 53 万 5,800 円に値上げ！

佐賀大“据え置き”、小樽商大“前期据え置き”、
愛媛大“値上げ幅圧縮”

旺文社 教育情報センター

17年4月

国立大学の17年度授業料の基準となる「標準額」が、学部(昼間)・大学院研究科(法科大学院を除く)で年額53万5,800円(前年度比2.9%増)に決定した。これを受け、国立四年制大学83校のうち、80校が標準額に沿って前年度より1万5,000円の値上げを決めた。授業料据え置きや値上げ幅の圧縮は3校に留まったが、国立大学は法人化2年目で、授業料に格差が生じた。

一方、国から83大学に交付される17年度運営費交付金は、前年度比1.1%減の1兆1,188億6,200万円となった。

ここでは、国立大学の授業料及び運営費交付金の実態、授業料値上げの背景、国立・私立の授業料格差の推移などをまとめた。

国立大の授業料

< 国立大の予算 >

国立大は16年4月からの法人化によって、それまで一元的に扱われていた予算(国立学校特別会計；一般会計より受入＋自己収入等)が廃止され、国費に計上されるのは「一般会計より受入」に相当する「運営費交付金」(他に施設整備費補助金等)のみとなった。

17年度の国立大学法人予算収入(短大、大学院大学、大学共同利用機関含む93法人)の合計は、2兆2,065億円で、運営費交付金が1兆2,317億円(55.8%)、自己収入等が9,748億円(44.2%)となっている。自己収入の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,567億円(16.2%)、「附属病院収入」6,061億円(27.5%)、「雑収入」120億円(0.5%)となっている(図1参照)。

つまり、国立大の運営に必要な経費の5割強を国費(運営費交付金)、残りを自己収入で賄い、自己収入の3割強を授業料や入学検定料が占めている。

< 授業料の標準額 >

国立大の授業料や入学検定料、入学料などは法人化されるまで、全大学・学部一律であった。法人化後は、大学の自主性・自律性の向上などの観点から、教育の機会均等、優秀な人材養成などに配慮しつつ、各大学の裁量が一定程度認められるようになった。具体的には、文部科学省が各大学共通の標準的な額、即ち「標準額」を省令で定め、標準額の110%の額を超えない範囲で各大学がそれぞれ決める。

< 17年度の授業料標準額は、53万5,800円 >

法人化初年度に当たる16年度の授業料標準額は、15年度と同額の52万800円であり、全大学とも標準額どおりであったため、値上げにはならなかった。

17年度の授業料標準額(年額)は、16年度より1万5,000円(2.9%)アップの53万5,800円となった。

17年度の大学学部(昼間部)・大学院研究科(法科大学院を除く)の授業料標準額 = 53万5,800円(年額)

夜間部の授業料(年額)は昼間部の半額26万7,900円で、法科大学院の授業料(年額)は80万4,000円(16年度と同額)である。

なお、入学料(28万2,000円)、入学検定料(2次試験検定料1万7,000円。センター試験3教科以上受験料1万6,000円等)とも16年度と同額。

< 値上げの背景 >

標準額：標準額値上げの背景としては、次のような点が挙げられる。

私立大と比べ、入学料や検定料(2次試験+センター試験)はほぼ同じであるのに対し、授業料は私立大の約6割強であるため、私立大との格差が大きくなるようにする、大学入学者と不入学者の公平性の観点から、受益者(学生)に負担してもらう、国立大の授業料はこれまで、昭和62(1987)年度以降、1年度置きに値上げされてきており、17年度は値上げ年度に当たる、国の財政支出の軽減、など。

標準額に揃えて値上げする大学の事情：ほとんどの大学は授業料を標準額に合わせて値上げするが、これは国から各大学へ交付される運営費交付金(後述)と関係している。

運営費交付金には、大学運営の効率化として人件費の一部を除き年間“1%ずつ削減”する「効率化係数」や、“附属病院の2%収入増”を前提として調整する「経営改善係数」といった算定ルールがある。たとえ大学が授業料を据え置いたとしても、このルールは変わらないため、値上げしなかった大学は、自助努力によって収入減の穴埋めをしなくてはならない。

こうしたことから、ほとんどの大学は財源確保のために標準額に揃え、授業料を値上げせざるを得なかったようだ。

授業料の推移 - 国立大VS私立大：国立大の授業料は30年前の昭和50(1975)年度、一律に3万6,000円(年間)で、私立大の平均18万2,700円の約20%であった。その後、国・私立大とも値上げをしていったが、昭和61(1986)年度までの11年間、国立大の授業料は私

立大の約半額であった。昭和 62 年度以降、国立大は私立大との格差是正や物価上昇などを理由に隔年で値上げし、平成 16 年度には私立大授業料の約 64%までに縮まった(図 2 参照)。

< 授業料据え置き等の大学 >

国立大 83 校中、80 校が標準額に揃えて値上げしたのに対し、次の 3 校は据え置きにしたり、値上げ幅を圧縮したりして、新入生・学生の経済的負担の軽減に努めた。

標準額に揃えて値上げした大学も、運営費交付金が軒並み削減されており、教育・研究の維持、向上のためには止むを得ない措置として、苦渋の選択だったようだ。

佐賀大：唯一、16 年度と同額の 52 万 800 円に据え置いたのが佐賀大である。授業料据え置きによる減額は、約 1 億円に上るといふ。減収への対応策としては、経費削減に加え、附属病院収入の増額や産学連携などによる外部資金の獲得などを挙げている。

小樽商大：前期授業料は値上げ前の 16 年度標準額の半額である 26 万 400 円、後期分は 17 年度標準額の半額 26 万 7,900 円で、年間授業料は 52 万 8,300 円となり、7,500 円の値上げになる。前・後期に差が出たのは、学生への負担軽減に加え、夜間主コースの推薦入学者及び社会人特別選抜の入学者は 16 年 12 月、既に値上げ前の授業料を徴収されており、前期分納付手続きの周知徹底が図れなかったためのものである。この措置による減収は約 1,300 万円で、一般管理費の節減で補填するという。

愛媛大：17 年度は 9,600 円の値上げに留め、年間 53 万 400 円としている。17・18 年度の 2 年度間で標準額まで引き上げる予定だ。新入生や学生の財政負担を考慮し、段階的に値上げするという。値上げ幅圧縮による減収は約 4,000 万円で、経費節減に努めるという。

運営費交付金

< 運営費交付金の位置付け >

運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業及びその施設整備についての必要経費に対する財務措置である。そして、財務的な自主性、自立性を高めることから、各大学への交付金は用途を特定せず、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄付金収入などと同列の収入源の一つという位置付けになる。

国立大は法人化により財務制度も弾力化され、大学がもつ知的財産をはじめとした様々な資源、つまりヒト、モノ、カネの運用は基本的に各大学に委ねられている。知的財産や施設、人件費等の管理、授業料の設定、産学連携などの運営に民間的経営手法も導入されている。ただ、こうした財政面での弾力化は、自己責任の拡大にもつながる。

< 17 年度国立大学法人運営費交付金 >

国立大学法人の 17 年度運営費交付金は、総額(短大・大学院大学を含む 91 法人)1 兆 1,388 億 4,600 万円で、前年度より 123 億 2,400 万円(1.1%)の減額となっている。このうち、四年制大学 83 校の交付金額は前年度より 121 億 4,400 万円(1.1%)減の、1 兆 1,188 億 6,200 万円である。減額の主な要因は前述したように、年 1%ずつ減額する「効率化係数」や、附属病院の 2%収入増を前提として調整する「経営改善係数」などによる。ただ、教育研究の

活性化を図る観点から、ニーズに合った教育研究や大規模な基礎研究など、意欲的な取り組みに対しては、「特別教育研究経費」枠で支援しており、結果的には増額もある。

< 交付額最多は、東大の 955 億 5 千万円 >

四年制の国立大学法人 83 校（17 年 10 月の統合、新設大学を除く）のそれぞれの運営費交付金は、表 1 のとおりである。

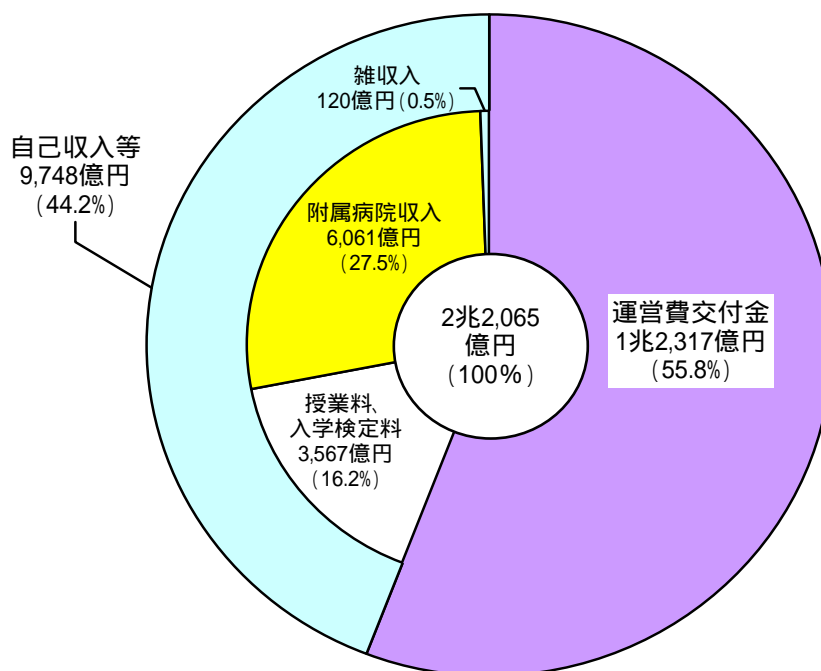
各大学の交付額を高額順に見ると、東大 = 955 億 4,600 万円(交付総額に対する割合 8.5% ; 前年度比 3.1% 増)、京大 = 625 億 8,300 万円(同 5.6% ; 2.4% 減)、東北大 = 544 億 9,900 万円(同 4.9% ; 0.3% 増)、九大 = 511 億 9,400 万円(同 4.6% ; 5.5% 増)、阪大 = 508 億 2,600 万円(同 4.5% ; 4.0% 減)、北大 = 431 億 9,500 万円(同 3.9% ; 3.7% 減)、

筑波大 = 425 億 8,100 万円(同 3.8% ; 0.9% 増)、名大 = 366 億 9,200 万円(同 3.3% ; 1.4% 増)、広島大 = 282 億 7,200 万円(同 2.5% ; 3.0% 減)、神戸大 = 240 億 5,000 万円(同 2.1% ; 2.6% 減)など、旧 7 帝大を中心とした有力、大規模大学が目立ち、それら 10 大学の交付額は総額の 43.7% にのぼる(図 3 参照)。

また、7 割近くの大学が減額されている中で、福島大(前年度比 16.1% 増)や新潟大(同 9.7% 増)、東京芸大(同 8.9%)などの増額が目立つ。福島大の場合は、既設の教育、行政社会、経済の 3 学部を、人文社会、理工の 2 学群に改組し、特に理工の新規開設のための費用が盛り込まれたようだ。

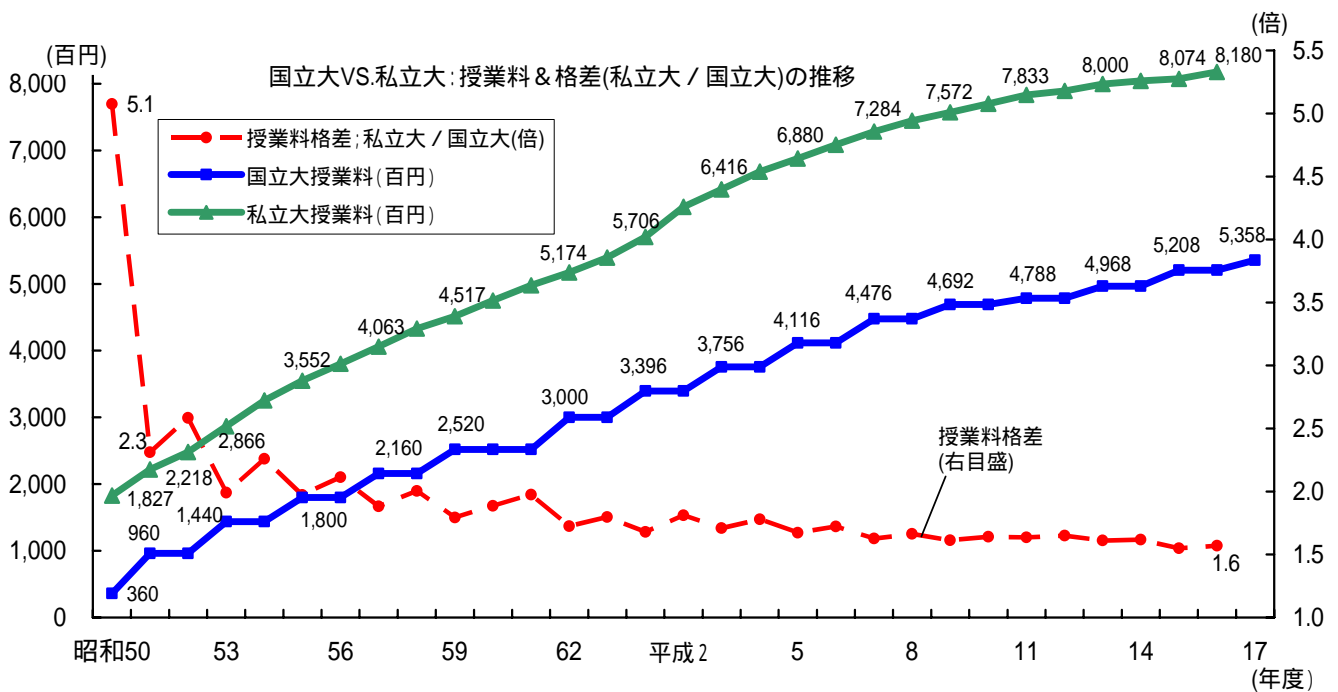
17年度国立大学法人予算（収入）

(図 1)



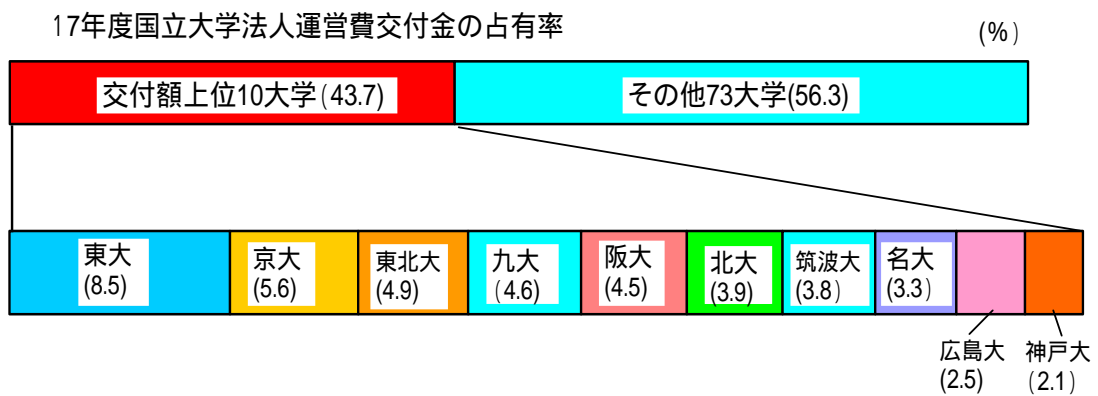
注：大学共同利用機関法人を含む 93 法人。

(図 2)



注.私立大の額は平均値。国立大の16年度以降の額は国が示す標準額。年度は入学年度。(文科省資料より)

(図 3)



国立大学法人運営費交付金（17年度高額順）

（単位＝百万円 / は減を示す；表1）

順位	大 学	17年度運営費 交 付 金	16年度運営費 交 付 金	対16年度 増減(%)	順位	大 学	17年度運営費 交 付 金	16年度運営費 交 付 金	対16年度 増減(%)
1	東 大	95,546	92,640	3.1	43	茨城大	8,021	7,650	4.8
2	京 大	62,583	64,096	2.4	44	岩手大	7,572	7,649	1.0
3	東北大	54,499	54,328	0.3	45	北海道教育大	7,212	7,515	4.0
4	九 大	51,194	48,516	5.5	46	大阪教育大	6,781	6,792	0.2
5	阪 大	50,826	52,920	4.0	47	富山大	6,525	6,739	3.2
6	北 大	43,195	44,834	3.7	47	富山医薬大	6,525	7,008	6.9
7	筑波大	42,581	42,215	0.9	49	埼玉大	6,424	6,751	4.8
8	名 大	36,692	36,195	1.4	50	宇都宮大	6,339	6,304	0.6
9	広島大	28,272	29,157	3.0	51	一橋大	6,199	6,118	1.3
10	神戸大	24,050	24,694	2.6	52	東京農工大	6,126	6,492	5.6
11	東京工大	22,621	24,048	5.9	53	東京海洋大	5,991	5,924	1.1
12	新潟大	19,297	17,597	9.7	54	九州工大	5,961	5,859	1.7
13	岡山大	19,190	19,892	3.5	55	電通大	5,663	5,708	0.8
14	東京医歯大	17,915	19,423	7.8	56	旭川医大	5,529	6,100	9.4
15	金沢大	17,708	17,643	0.4	57	東京芸大	5,403	4,962	8.9
16	千葉大	17,365	18,207	4.6	58	滋賀医大	5,369	5,435	1.2
17	鹿児島大	16,977	16,419	3.4	59	名古屋工大	5,281	5,548	4.8
18	長崎大	16,773	17,301	3.0	60	浜松医大	5,235	5,190	0.9
19	熊本大	16,723	16,385	2.1	61	愛知教育大	5,058	5,324	5.0
20	信州大	16,287	17,054	4.5	62	京都工繊大	4,990	5,336	6.5
21	徳島大	15,640	15,669	0.2	63	お茶の水女大	4,518	4,665	3.1
22	愛媛大()	14,537	14,922	2.6	64	和歌山大	4,251	4,055	4.8
23	琉球大	14,432	14,988	3.7	65	福島大	4,156	3,580	16.1
24	山口大	14,075	14,639	3.9	66	奈良女大	3,982	3,919	1.6
25	岐阜大	13,151	14,366	8.5	67	長岡技科大	3,973	4,031	1.4
26	群馬大	12,866	13,494	4.7	68	豊橋技科大	3,916	4,075	3.9
27	鳥取大	12,761	13,352	4.4	69	鳴門教育大	3,890	3,945	1.4
28	山形大	12,147	12,099	0.4	70	京都教育大	3,838	4,103	6.5
29	弘前大	11,887	11,881	0.1	71	福岡教育大	3,785	3,972	4.7
30	三重大	11,831	12,388	4.5	72	兵庫教育大	3,771	3,639	3.6
31	香川大	11,649	11,715	0.6	73	上越教育大	3,467	3,434	1.0
32	佐賀大()	11,616	11,432	1.6	74	滋賀大	3,296	3,497	5.8
33	島根大	11,145	11,037	1.0	75	東京外語大	3,255	3,538	8.0
34	福井大	10,796	11,015	2.0	76	室蘭工大	3,090	3,300	6.4
35	山梨大	10,397	10,613	2.0	77	帯広畜産大	2,958	3,030	2.4
36	静岡大	10,199	10,801	5.6	78	宮城教育大	2,951	3,165	6.8
37	高知大	10,167	10,538	3.5	79	奈良教育大	2,792	2,763	1.0
38	秋田大	10,032	10,328	2.9	80	北見工大	2,647	2,778	4.7
39	宮崎大	9,971	9,449	5.5	81	大阪外語大	2,414	2,448	1.4
40	大分大	9,635	9,453	1.9	82	鹿屋体育大	1,649	1,663	0.9
41	横浜国大	8,866	9,080	2.4	83	小樽商大()	1,441	1,504	4.2
42	東京学芸大	8,524	8,674	1.7		合 計	1,118,862	1,131,006	1.1

注． 17年10月、富山大(65億2,500万円)・富山医薬大(65億2,500万円)・高岡短大(12億7,400万円)を統合して新・富山大(143億2,400万円)開設、筑波技術短大を筑波技術大(23億2,000万円)として創設。 本表では新・富山大、筑波技術大を除く。 授業料； 印＝据え置き(520,800円) / 印＝前期分のみ据え置き(528,300円) / 印＝値上げ幅圧縮(530,400円 / 無印＝一律に値上げ(535,800円)